

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 18 日

事務事業名		分限懲戒処分事務				事業区分			担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続		事務事業No.		
		0102 市民サービスの向上				単独/補助		010203000586		
総合計画の施策名		01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり				単独		所属課		
政策名		02 市民サービスの向上				主要事業		010301		
施策名		03 職員の資質向上及び人材育成				対象外		職員課		
基本事業名						市長マニフェスト		グループ		
						対象外		人事給与G		
						未来PJ事業				
						合併建設計画事業				
						対象外				
						事業期間				
予算科目		一般会計				単年度繰返し (年度~)				
01 02 01 02 01 00		人事管理業務				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				
法令根拠		地方公務員法								

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
○分限処分 地方公務員法の規定に基づき、公務能率の維持及びその適正な運営の確保の目的から、職員がその職責を十分に果たすことができない場合、職員の意に反する降任、免職及び休職の処分を行う。	分限懲戒処分検討委員会の開催、事情聴取等
○懲戒処分 市職員が公務員として、ふさわしくない行為等があった場合、市長は懲戒等審査会の報告を受け、懲戒の処分を決定し該当職員に書面をもって交付する。 懲戒処分の内容(戒告、減給、停職、免職、その他注意) 分限処分の内容(降任、休職、免職)	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
分限懲戒処分検討委員会の開催 事情聴取等	審査会の開催回数	回	5.00	11.00	5.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
職員	職員数	人	381.00	379.00	378.00	377.00	377.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
・分限処分 他の職員との均衡を保つ ・懲戒処分 違反行為を起こした職員及び関係者を懲戒処分として、意識の改革を促す。	分限処分を受けた職員数	人	2.00	8.00	2.00	0.00	0.00
	懲戒処分及び指導的注意を受けた職員数	人	3.00	3.00	2.00	1.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	12	32	52	52	0	52
	事業費計(A)	千円	12	32	52	52	0	52
量 人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人		
	述べ業務時間	時間	308.00	347.00	200.00	150.00	100.00	
	人件費計(B)	千円	894	1,007	580	435	296	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	906	1,039	632	487	296	

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)			29年度事業費 予算(千円)		
	12 役員費	32		12 役員費	52	
	合計	32		合計	52	

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	分限懲戒処分事務	事務事業No.	10203000586	所属課	職員課
-------	----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 地方公務員法の規定により実施 公務員の法令遵守が強く求められ、特に職員の飲酒運転の防止並びに職員の綱紀粛正の徹底と不祥事の防止を図るため、今までの「桜川市職員の交通事故等に係る懲戒処分等に関する基準」を見直しをして「桜川市職員の懲戒処分等に関する基準」を定め平成20年1月1日より施行した。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 懲戒処分の基準があるが、分限処分に関する基準がないとの指摘があったが、平成29年4月に桜川市職員の分限処分の基準等に関する規程を制定した。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 適切な人事管理をおこなうために、事業を実施している
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 地方公務員法上の措置により、事業は必須である
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 公正な処分のため、分限・懲戒等審査会での慎重審議を経て実施している
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 職員の綱紀粛正が図れなくなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似する事業はない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は分限処分対象者の受診命令による医師診断書料であり、これ以上の削減余地はない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 特になし

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成28年度は盗撮事件といった不祥事があった。ストレスチェック制度が開始され、人事評価における年4回の面談で上司と部下のコミュニケーションをはかることにより、精神的な疾病による長期療養者を未然に防ぐ対策を取った。公正な処分も大事なことであるが未然防止対策がより肝要である。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 分限懲戒処分を行わないために未然防止の取組(メンタルヘルス、報告・連絡・相談の徹底、安全運転注意喚起等)を展開していくことが必要である。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑧ コスト削減優先度評価結果 ⑥																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	--